

地域情報化を考える

～ 地域情報化推進の課題と方向性 ～

2010/10/28

長崎総合科学大学
横山 正人

我が国のIT戦略の経緯

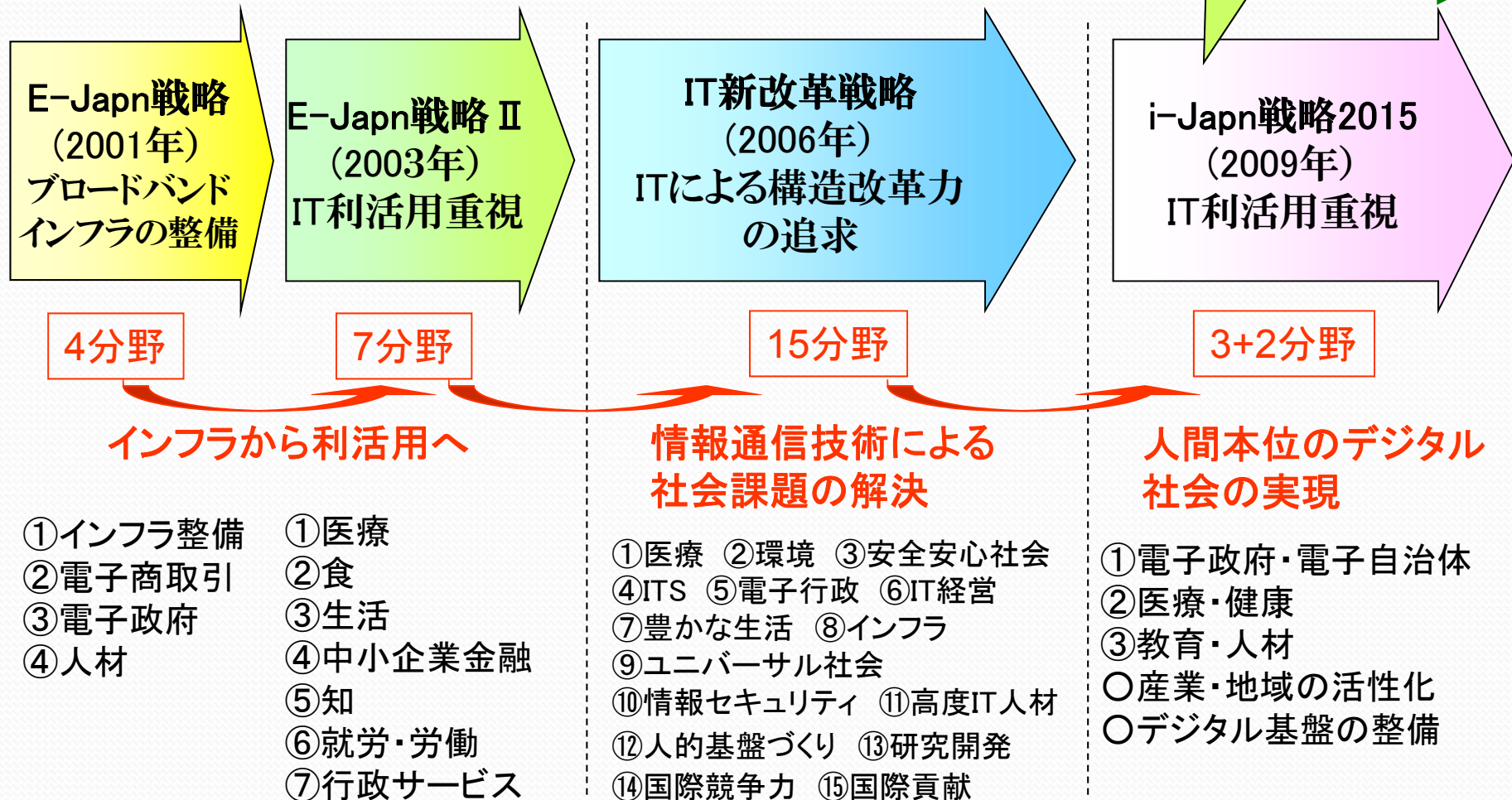
Digital Inclusion
Digital Innovation

2001年

2006年

2009年

2015年～



新たな情報通信技術戦略(2010年5月)

3つの柱と目標

国民本位の電子行政の実現

- 国民ID制度の導入
- 2020年までに、主要な申請手続きや証明書入手をワンストップ化
- 2013年までに、行政キオスク端末をとおして国民の50%以上が利用可
- 2013年までに、国民が監視・コントロールできる電子行政の実現
- 2013年までに、2次利用可能な行政情報の公開を実現

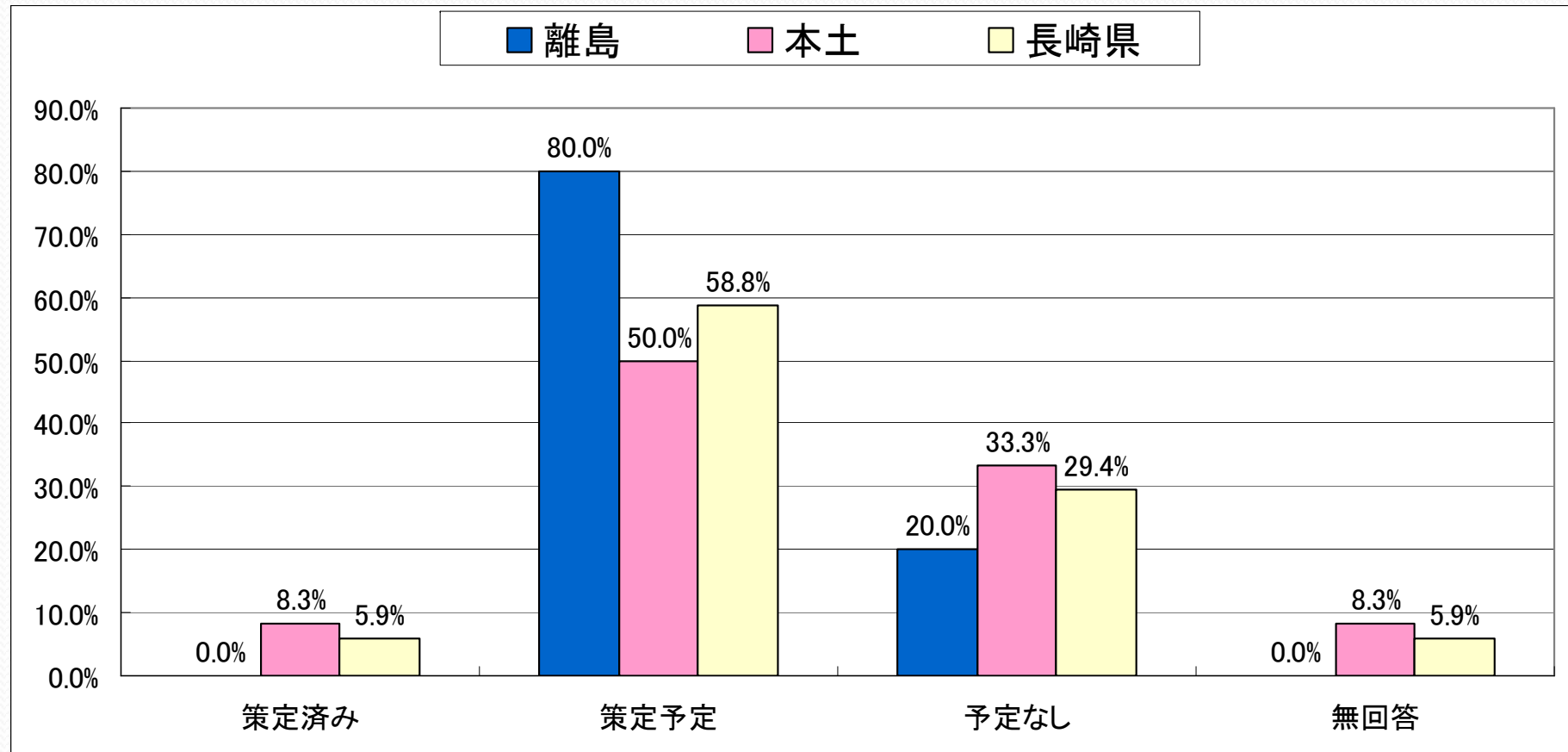
地域の絆の再生

- 2015年頃を目途に「光の道」を完成による地域の活性化の実現
- 2020年までに、質の高い医療サービス、在宅医療・介護・見守りサービスの実現
- 2020年までに、学校教育・生涯学習の環境整備によるICTを活用できる社会実現

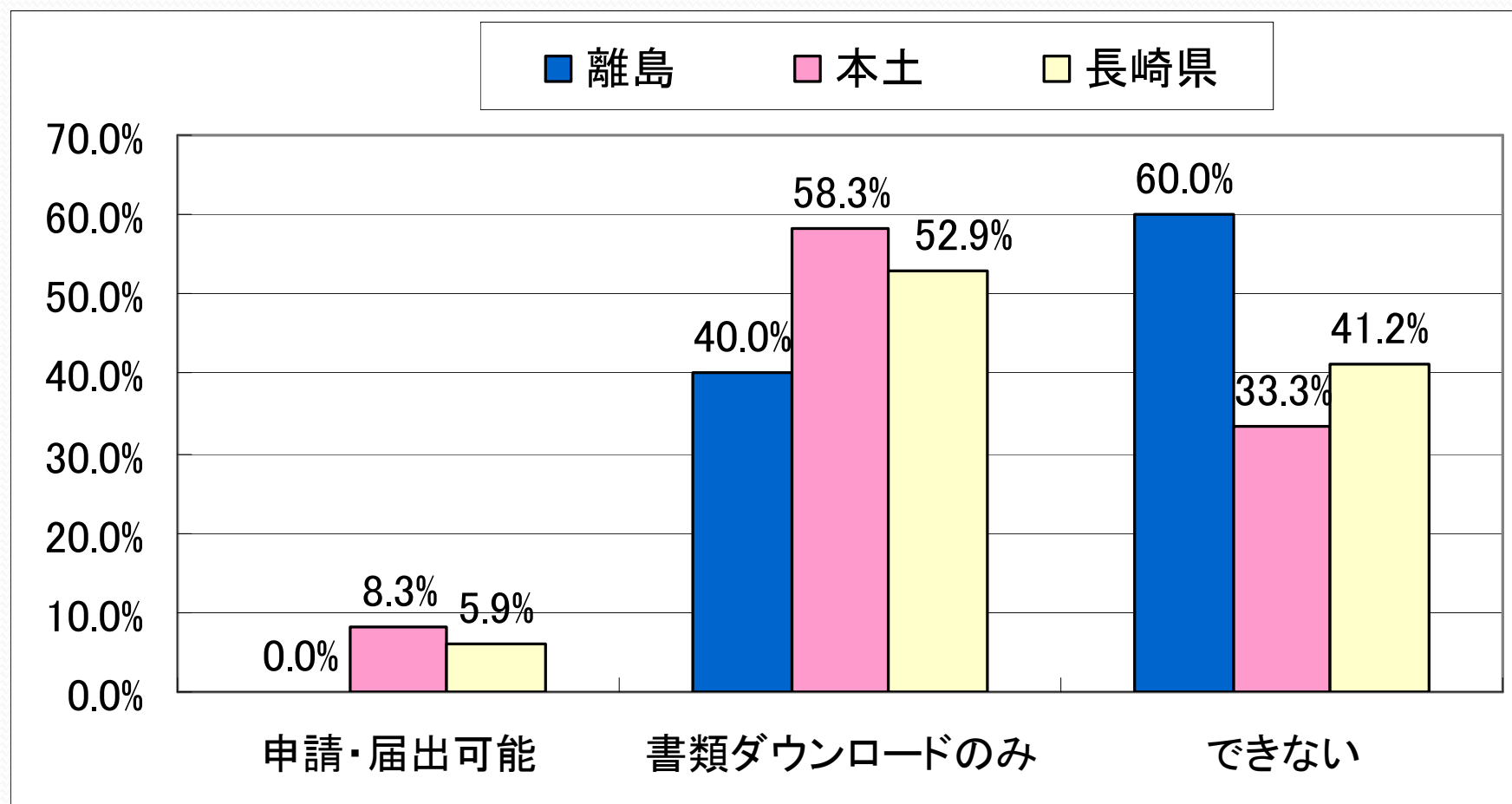
新市場の創出と国際展開

- 2020年までに、約70兆円の関連新市場の創出
- 2020年までに、スマートグリッドの一般化
- 2013年までに、戦略分野の集中的研究開発による国際標準の獲得

電子自治体構築に向けた計画の策定状況



住民票等のWeb上での申請手続き



光の道構想

- 「光の道」の整備（NTTの経営形態を含む）
- 国民の「光の道」へのアクセス権の保障
 - ・ ユニバーサルサービスの見直し
- ICT利活用による「豊かな社会」の実現

超高速ブロードバンド 90%→100%の実現

2015年頃を目途に、すべての世帯における
ブロードバンドサービス利用の実現

- 基盤整備の方法
 - IRUに基づく公設民営方式の活用等による整備
 - 民間事業者のインセンティブを高める利活用の推進と合わせた公的支援の検討
 - FTTHを主流にケーブル(hfc)、無線ブロードバンド通信(BWA等)にも一定の役割を期待
 - 300MHz, 1, 500MHz幅以上の周波数帯の確保

サービス加入率

30%→100%の実現

■ サービスの発展・料金の低廉化

- 事業者間の公正競争の活性化（NTT東西のアクセス網の在り方）
- 公共機関に対する超高速・大容量のインフラ整備
- ユニバーサルサービスの実現

「地域情報化」の目的

居住する住民の豊かさと
安心・安全をめざして

地域活性化・地域再生を
めざした新たな地域づくり

情報手段の活用

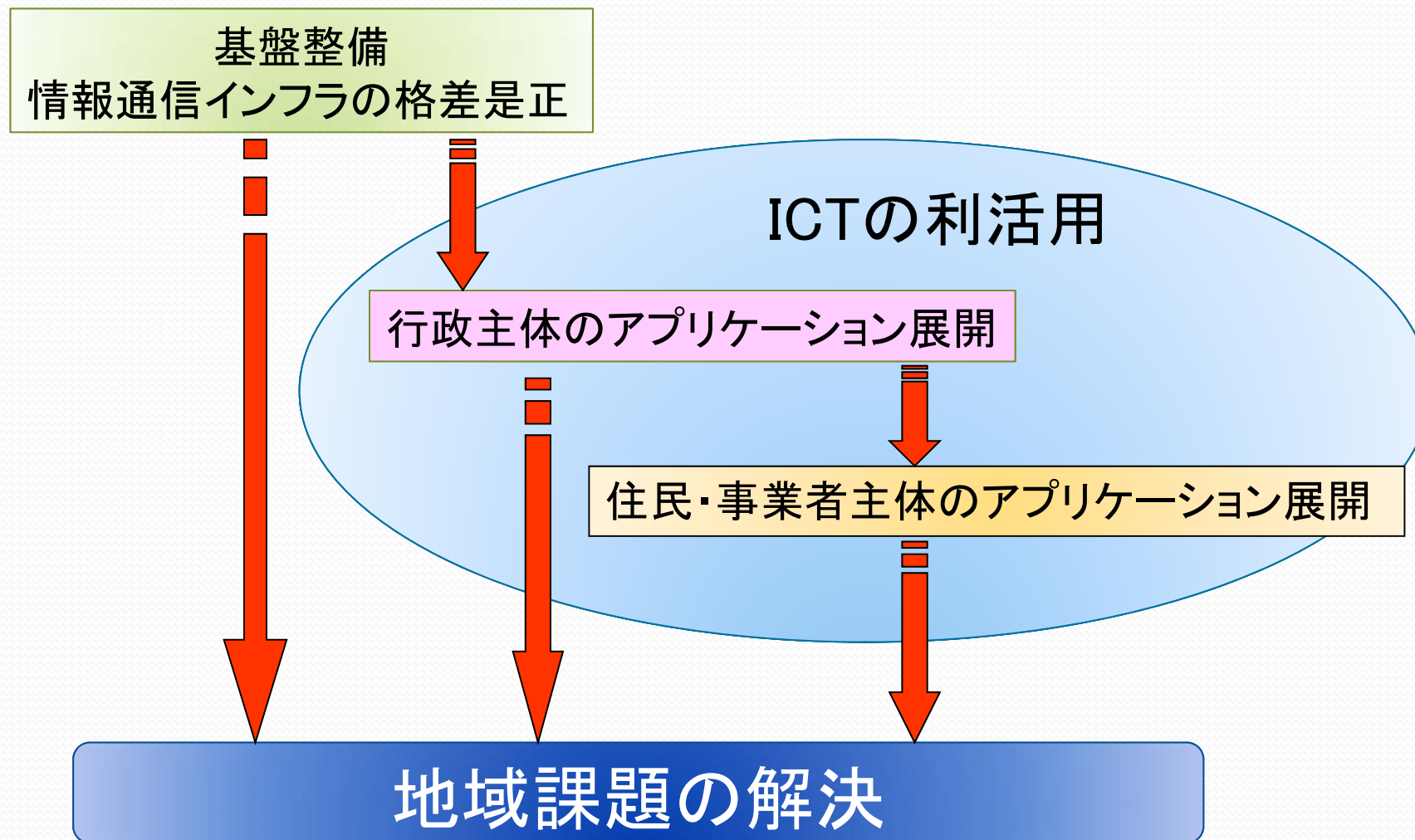
解決

仕組みづくり

地域が抱える固有の課題

- 地方自治体の財政悪化 …… 公共サービスの低下
- 地場産業の低迷 …… 地域雇用環境の悪化
- 急速な少子高齢化への対応 …… 過疎化・限界集落化の進行
- 治安の悪化、災害発生危険度の高まり
- 環境問題への対応 ● 地域文化の低迷 など

地域情報化の推進スタイル



条件不利益地域における情報化の現状

これまで（劣悪な情報環境）

携帯電話が繋がらない、つながりにくい

テレビが見えにくい、映らない

インターネット(ADSL)が使えない、遅い



現在（インフラ環境の整備）

地上デジタル放送への対応(CATVの整備など)

ブロードバンド環境(FTTH等)の整備

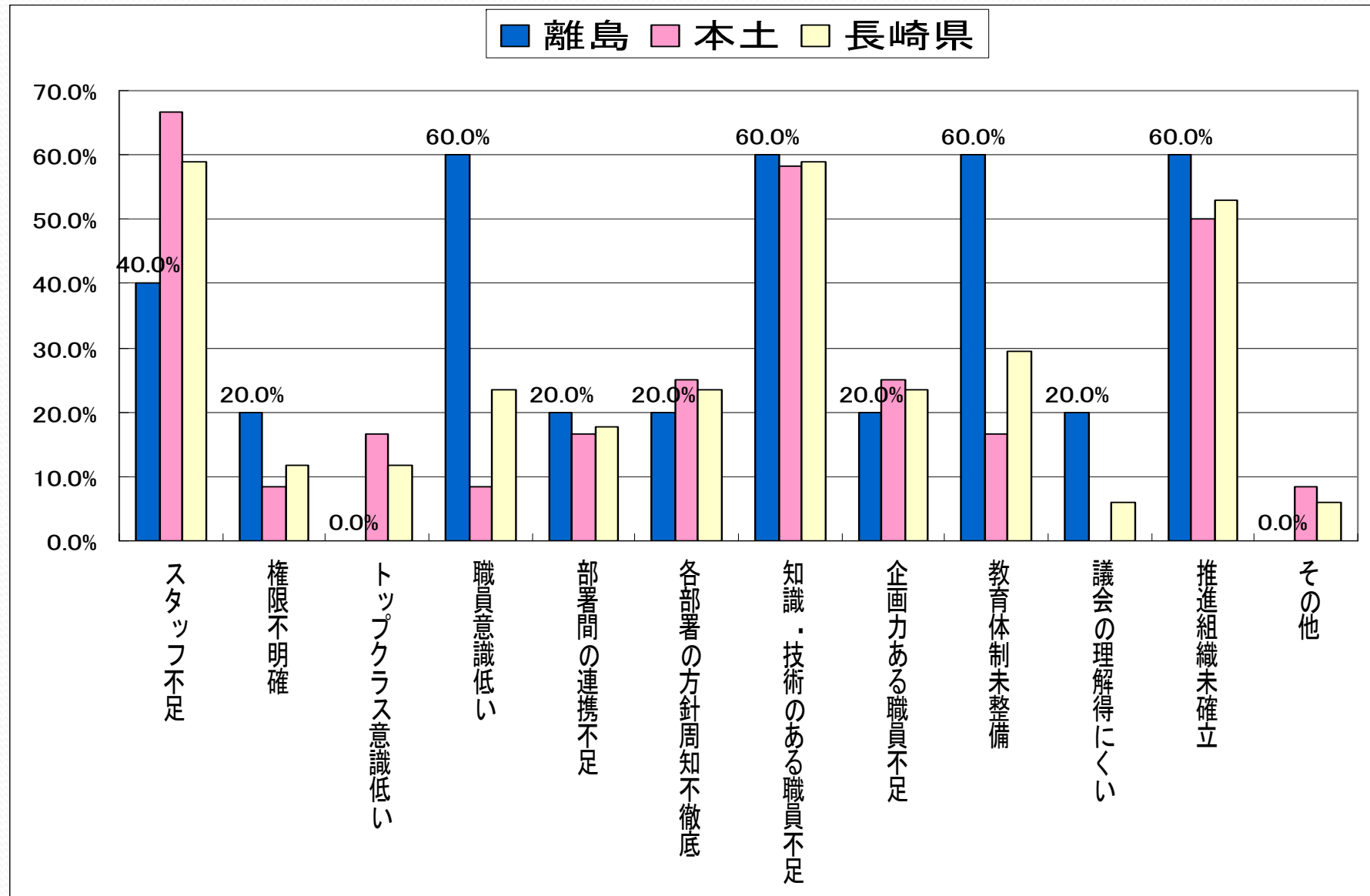


これから（豊かで満足度の高い地域の創出）

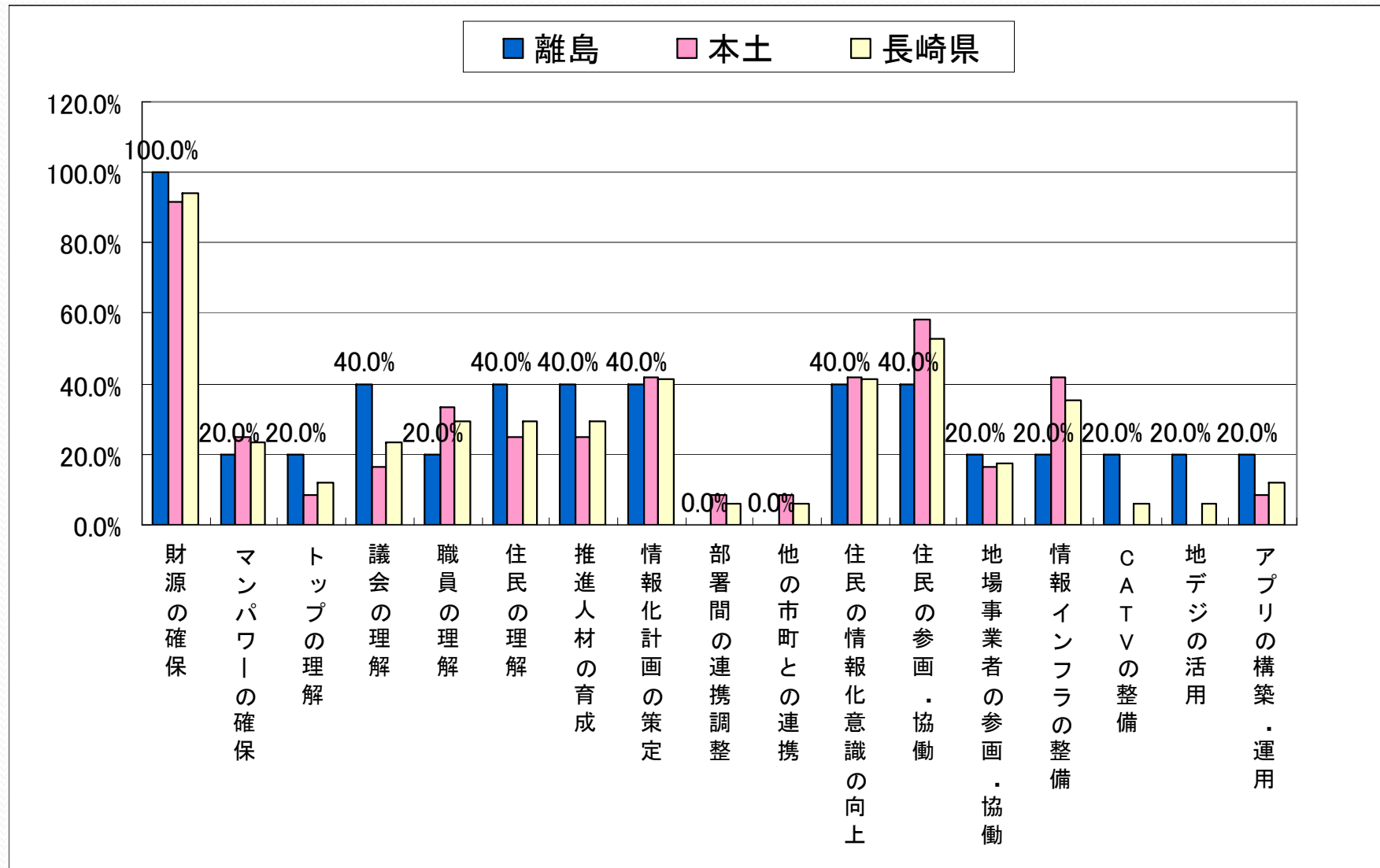
利活用者の拡大

ICT利活用の促進(アプリケーションの展開・電子行政の推進)

情報化推進にあたっての組織上の課題・問題点



地域情報化推進の課題



条件不利益地域における 基盤環境の課題

- 政府の助成事業に乗り遅れた自治体
 - 「光の道」構想で救われるのか、
それともおいてきぼりになるのか？
- すでに今年度までに完了した自治体
 - 公設民営方式で整備した自治体の悩みは
 - 整備はしたけれど、財政を圧迫する運用維持費
 - ネットワーク機器の短命への不安
 - 利用率(加入率)の低迷
 - ICT利活用の方向性

ICT利活用推進に向けた課題1

■ ICT利活用促進に向けた財政難—構築経費と運用経費

- 議会や首長の理解促進努力
- 補助金ありきでない適正な補助金の活用
- クラウドコンピューティングの積極的活用
- 自治体連携による共同開発、共同運用、ASP運用の推進

■ 地域政策としての情報化戦略の確立

- 地域に即した情報化ビジョンの確立 — 地域に見合った目標の設定と計画
 - 補助金獲得に向けた計画書策定からの脱皮
 - 住民の視野に立った模倣でない計画の立案
- 行政と議会、住民の目標意識の共有とコンセンサス

■ 組織・体制

- 実行力のある全庁的情報化推進体制の確立 — 1人の頑張りには限界がある
- 職員の情報化意識、スキル向上に向けた仕組みづくりと取り組み

ICT利活用推進に向けた課題2

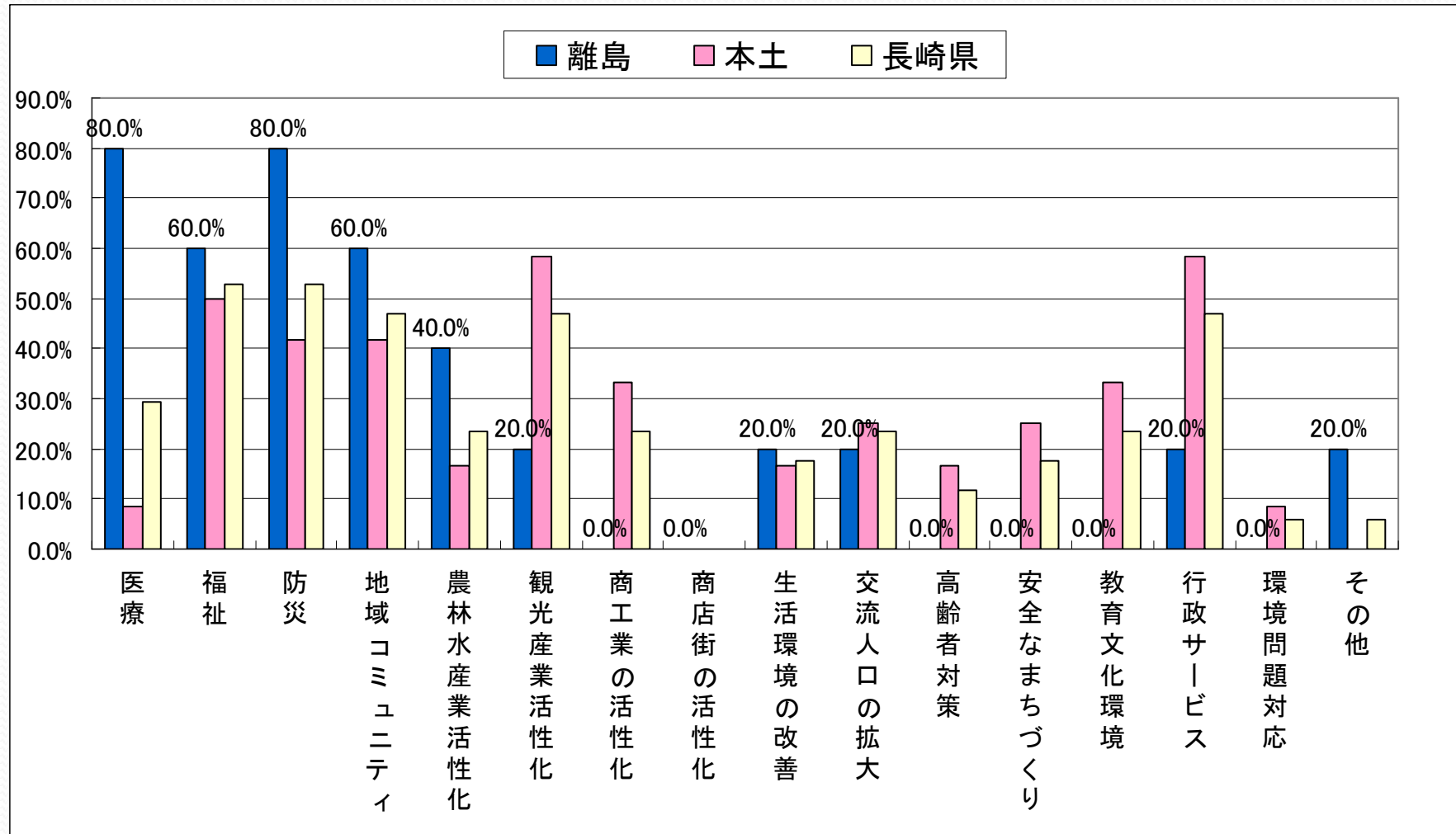
■ 地域ニーズに即したICT利活用の推進

- 他地域の模倣でない地域に即したアプリケーションの展開
- 住民ニーズの掘り起こし — 与えるシステムから使ってもらえるシステムへ
- 負担に見合う情報サービスの提供
- うまみにつながる必要性を実感させるICTの利活用 — 経済的うまみ、生活的うまみ
- 情報提供手段・メディアへの対応強化
- 市民サービスを重視した電子自治体への対応

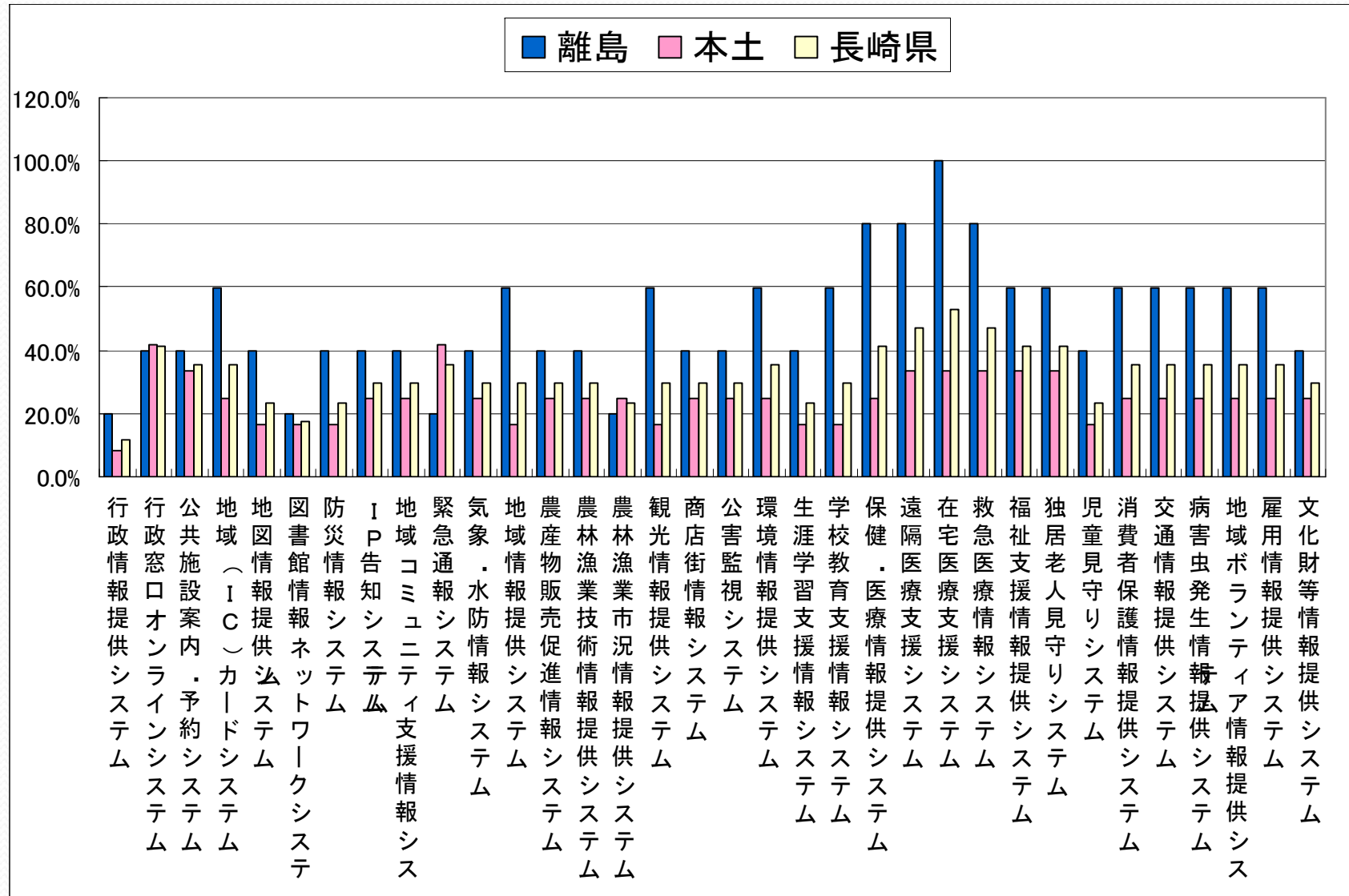
■ 住民力の醸成

- 住民の情報化への意識啓発と利活用者拡大に向けた仕組みづくり
- 地域意識の醸成と貢献意識の向上
- 地域ビジョン・情報化ビジョンの共有
- 住民参加型の推進組織・体制の確立と協働の推進
- 地域コーディネータとしての行政マンの役割強化
- 地域コーディネータ人材の育成
- 地域プロモート機関の整備

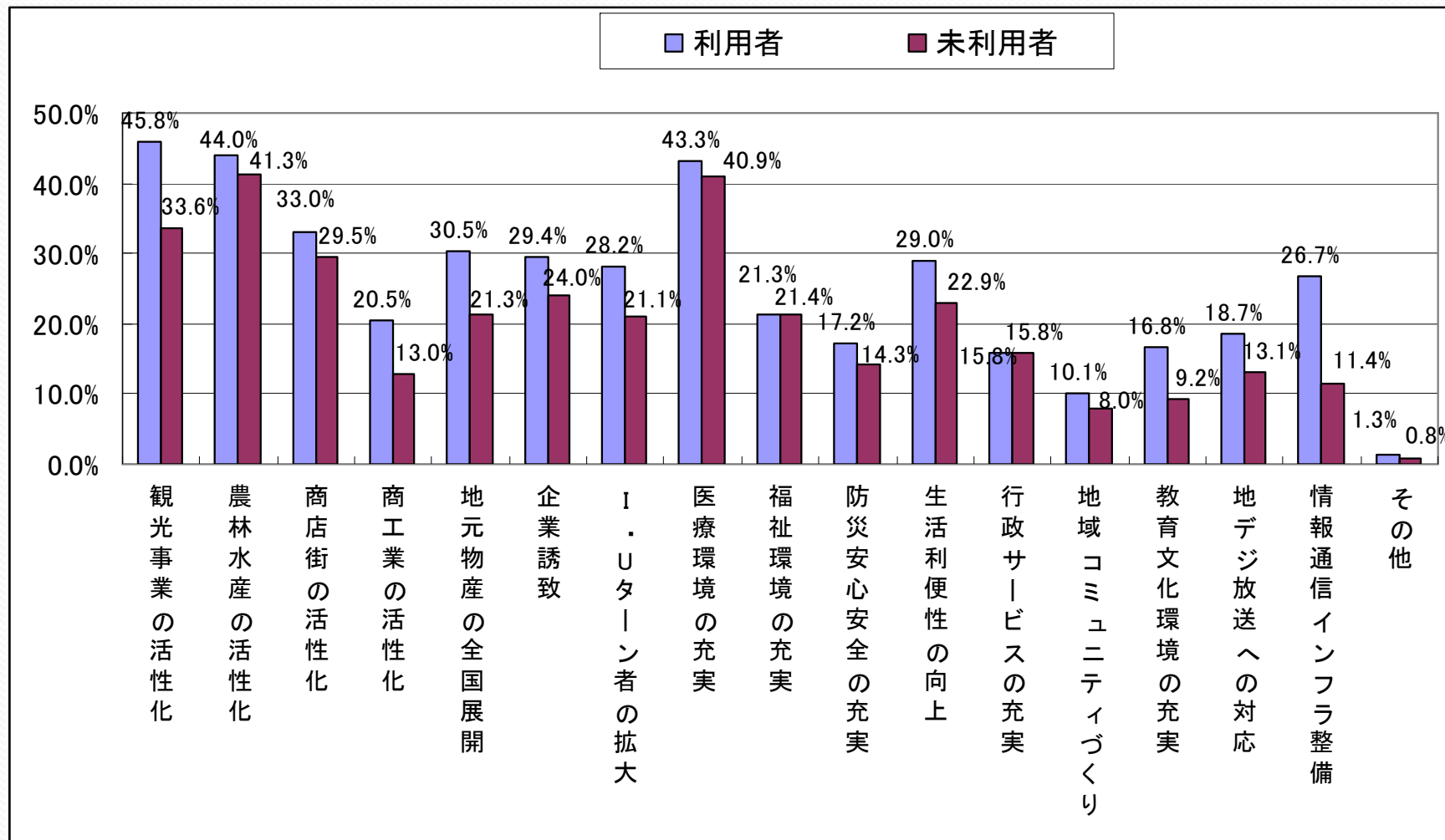
地域情報化の推進方向



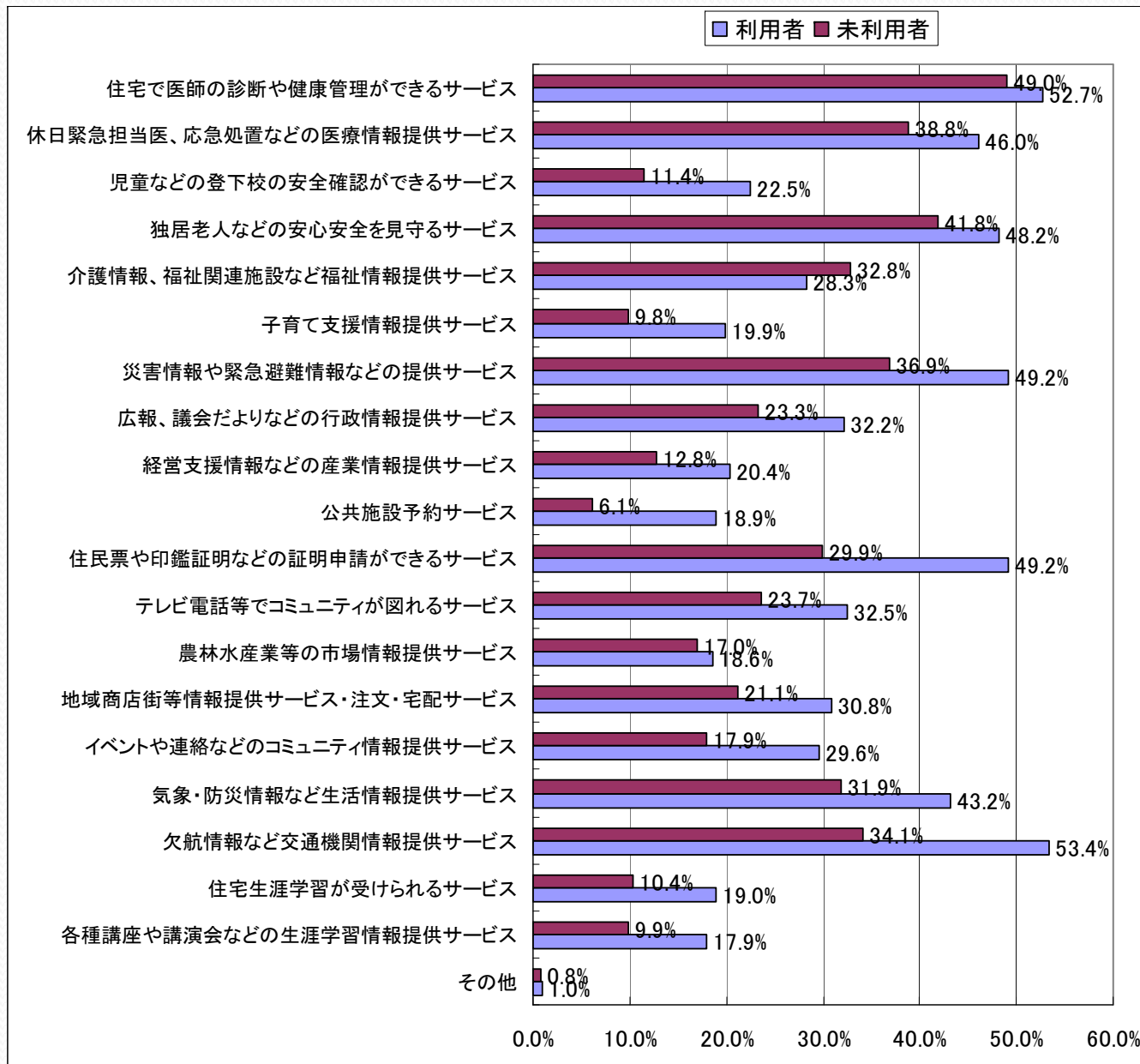
導入が望ましいと考える情報システム



地域情報化の推進方向



期待するインターネットサービス



今後のICT利活用の方向性

